

アンケート調査による県内透析施設の 災害時における危機管理体制

千葉一幸、熊谷 誠
秋田県臨床工学技士会

<目 的>

昨年当研究会にて技士会が行ったアンケート調査より、県内透析施設の災害に対する意識の低さが明らかとなった。

そこで、この一年での危機管理体制に対する意識的变化を、今回のアンケートによる調査結果をもとに比較検討を行った。

<対象・方法>

秋田県内の透析施設全36施設を対象にアンケート調査を行い、全施設から回答を頂いた。

<結 果>

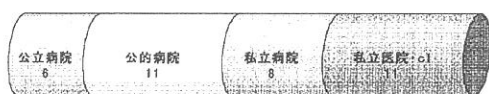
(1) 施設区分

アンケート結果を比較する為に施設区分を次の4つとした(図1)。

(2) 自家発電の有無

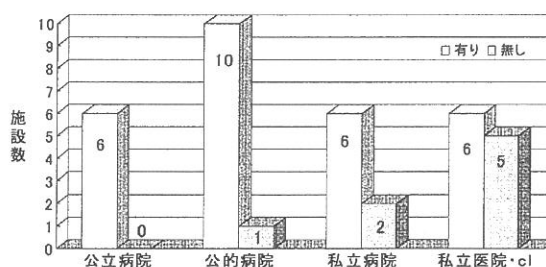
規模の大きい公立病院・公的病院・私立病院で自家発電の設置が多く(図2)、全体で見ると、設置しているという施設が、36施設中28施設(78%)であった。

・公立病院(大学・県立・市立・町立)	6	施設
・公的病院(日赤・社保・労災・厚生連)	11	施設
・私立病院	8	施設
・私立医院・クリニック	11	施設



全36施設

図1 施設区分



※自家発電の設置・・・78%

図2 自家発電の有無

(3) 職員の緊急離脱等の訓練の実施

公的病院では11施設中7施設(64%)と、実施している施設のほうが上回っていたが、それ以外の区分においては半数以上の施設で実施していないという回答であった(図3)。医院・クリニックにおいては、実施している施設が11施設中2施設(18%)であった。

全体としては、実施しているという施設が36施設中14施設（39%）で、昨年のアンケート調査（31施設からの回答）と比較してみると、実施の増加は見られず、逆に1施設減っていた。

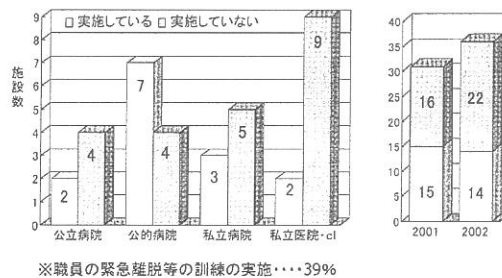


図3 職員の緊急離脱等の訓練の実施

(4) 職員の緊急離脱等の訓練を実施していない理由

実施していないと答えた22施設の内、必要と思うが実施する時間がないという理由が13施設（59%）と最も多かった（表1）。

その他の理由としては、体制が出来ていない、実施予定はあるがしていない、必要と思うがしていない、その時の状況により個々の判断に任せる、年一回の訓練では意味がない（やるのであれば頻回に実施したいが…）、といった回答であった。

表1 職員緊急離脱等の訓練を実施していない理由

- 1.必要と思うが実施する時間がない（13）
- 2.必要としない（0）
- 3.その他（9）
 - ・体制が出来ていない
 - ・実施予定はあるがしていない
 - ・必要と思うがしていない
 - ・その時の状況により
個々（スタッフ）の判断に任せる
 - ・年一回の訓練では意味がない
（やるのであれば頻回に実施したい）

(5) 患者の緊急離脱等の訓練の実施

全ての区分で、実施している施設より実施していない施設が上回っていた（図4）。私立の病院、医院、クリニックではほとんどの施設で実施されていなかった。

全体としても、実施している施設が36施設中8施設（22%）で、職員の実施状況以上に少ない結果であった。

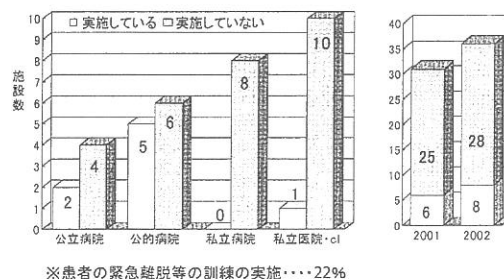


図4 患者の緊急離脱等の訓練の実施

(6) 患者の緊急離脱等の訓練を実施していない理由

実施していない理由についても、職員の場合と同様、実施していないと答えた28施設中、必要と思うが実施する時間がないという理由が最も多く、19施設（67％）であった（表2）。

表2 患者の緊急離脱等の訓練を実施していない理由

- 1.必要と思うが実施する時間がない（19）
- 2.必要と思わない（0）
- 3.その他（28）
 - ・体制が出来ていない
（特殊な患者が多いため）
 - ・実施予定はあるがしていない
 - ・必要と思うがしていない
 - ・その時の状況により
個々（スタッフ）の判断に任せる
 - ・年一回位の訓練では意味がない
（やるのであれば頻回に実施したい）
 - ・普段は患者さんが回路に触れないようにしている

その他の理由としては、職員の場合と重複するがそれ以外では、特殊な患者さんが多いため体制が出来ていない、普段は患者さんが回路にふれないようにしている、といった回答であった。

(7) 災害時の備蓄

今回は、透析回路やダイアライザーの在庫で一週間は透析を行えると判断できる施設においても「備蓄あり」としました。それらの施設を含め備蓄があったのは、36施設中24施設（67％）で（図5）、その中で、特に災害時用に備蓄をしていると答えた施設は、11施設でした。

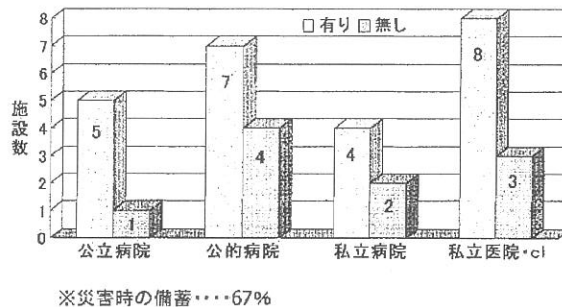


図5 災害時の備蓄

<考 察>

今回調査を行った結果、昨年と同様に訓練を実施している施設が少ないことが明らかとなった。訓練の必要性は感じている様だが、時間がないといった回答が多くみられ、この点をどう解決するかが課題となりそうだ。自家発電などの設備的なことや災害時の備蓄については、財政的なこともあり難しい点かもしれない。また、災害時の為に意識して備蓄している施設が11施設と全体の3割程度で、こういったことから、災害に対する意識の低さがうかがえる。

訓練の実施については、それぞれの施設の考え方や事情もあり各施設によるものと思われるが、やはり患者の命を預かる立場としては、訓練を実施することによって災害に対する意識を高め、

危機管理における知識や技術を身につけておく義務があるし、いつ起こるか分からない災害時には十分な対応が出来るよう、準備が必要であると考えます。

今回の調査結果から、秋田腎不全研究会が中心となり、透析施設間の危機管理体制や災害対策の構築をお願いしたいと思う。

<まとめ>

1. 昨年続き、県内透析施設に災害時の危機管理体制のアンケート調査を行った。
2. 災害時の訓練実施は、職員14施設39%、患者8施設22%と昨年同様に低い結果でした。
3. 透析治療での緊急避難は、患者全員即時透析中断の処置を行わなくてはならず、その知識や技術は職員として必要であり、職員の訓練は必要不可欠と考える。

※ 今回のアンケート調査にあたり、各施設のご協力に感謝いたします。

参 考 文 献

- 1) 秋田県臨床工学技士会、佐藤 智：秋田県臨床工学技士会誌：51-52、2002
アンケート調査による県内透析施設の災害時における危機管理体制